

令和5年度 第1回 社会教育委員の会議【書面開催】 摘録

【摘録記録日】 令和5年7月14日（月）

【開催方法】 書面開催

令和5年7月14日（金）～7月21日（金）
対面により内容説明のうえ資料配付、7月31（月）を回答期限とし、
意見・回答を集約

◆配付資料

会議資料

- ① 令和4年度社会教育委員の会議等事業実績報告
- ② 令和5年度社会教育委員の会議等事業計画（案）
- ③ 大牟田市総合体育館整備の進捗について（報告）
- ④ 大牟田市人権問題意識調査の実施について（報告）
- ⑤ 八女地区社会教育委員連絡協議会視察（協議）
- ⑥ 令和4年度社会教育振興プランの進捗（報告）
- ⑦ 令和5年度社会教育・生涯学習事業計画（協議）
- ⑧ 社会教育・生涯学習基礎調査研究
（市民意識調査・若者意識調査）（報告）
- ⑨ 次期マスタープランの進捗・方向性について（報告・協議）

その他資料

- ① 大牟田文化会館大ホールステージにおけるスプリンクラーの
事故について

- 1 令和4年度社会教育委員の会議等事業実績報告について
特に意見なし
- 2 令和5年度社会教育委員の会議等事業計画（案）について
特に意見なし
- 3 大牟田市総合体育館整備の進捗について（報告）について
特に意見なし
- 4 大牟田市人権問題意識調査の実施（報告）について
特に意見なし
- 5 八女地区社会教育委員連絡協議会視察（協議）について
出席予定者は次のとおり 出席：11名、欠席：2名

委員	出席：堺議長、江崎副議長、堺(婦)委員、田中委員、長尾委員、 松尾(龍)委員、野田委員、木下委員、栗崎委員、安元委員、柿川委員 欠席：松尾(直)委員、篠原委員
----	---

6 令和4年度社会教育振興プランの進捗（報告）について

特に意見なし。委員からの情報提供あり

委員	○ 4月より市内の小中学校の水曜日が早帰りとなり、4校時（第3水曜日は5校時）放課後の活用をどうするか、検討してきた。SDGsの一環として、玉川小学校では児童の保護者とボランティアスタッフが「玉川小学校放課後塾応援団」を立ち上げた。放課後塾では、児童の自主学習を手伝い、残りの時間で地域を知る学習に取り込んでいる。
----	---

7 令和5年度社会教育・生涯学習事業計画（協議）について

計画の承認については 13/13 で承認

委員の意見に対しての行政の回答は以下のとおり

委員	今年度から小中学校で水曜午後が職員研修等に充てる時間となり、早帰りになりました。子どもの居場所等で、子ども達が学習やあるいは、料理など習い、家庭で生かせるような教室など、有意義に過ごせる取組などがあればよいと思います。また、家庭で子どもと過ごす時間を充実させるような声かけ、取組などがあれば幸いです。
行政職員	水曜日の早帰りの子どもの居場所については、今年に入り、開設している地域もあることから、教育委員会、地域の動きを注視しているところです。今後も地域学校家庭の連携が円滑になるよう支援をしてまいりたいと考えております。
委員	子ども達の職場体験事業等があると、子ども達が将来の職業を選ぶ為の学校選択につながるのではないかと。
行政職員	子ども達の職場体験事業としては、子ども未来デッサンや今年度より南筑後中学生リーダー養成も実施しておりますので、アンケート結果などをふまえて、今後の参考にさせていただきます。

8 社会教育・生涯学習基礎調査研究（市民意識調査・若者意識調査）（報告）について

委員の意見に対しての行政の回答は以下のとおり

委員	回収できていない残りの600件あまりの意見の方が気になります。
----	---------------------------------

行政職員	・600件あまりの未回収分については、コロナ禍での変化を捉えるために、設問数が多かったことや用紙の返送だけの回答方法だったことから、次回は設問数を少なくすることやインターネットによる回収など工夫が必要だと考えます。
委員	生涯学習の必要性は昔も今もある。行けば何かを学べるし人とのつながりも出来てくるから大事。情報元が広報おおむたやSNSなどだが、特に得られていないという項目が多い。もっと情報の発信の場と方法を考えていく必要があると思う。
行政職員	情報発信につきましては、発信方法、動画を活用する等、年齢層ごとにあった情報発信を行うとともに、事業内容を充実させる必要があると考えます。
委員	学校が役割を果たす存在は大きいと思う。次世代を担う事業も、もっと学校との連携を取り、協力して行っていけばと思う。
行政職員	学校と地域の連携については、地域学校協働活動等そのニーズが高まっていることから、学校との連携、地域学校協働の支援など次世代育成に関して推進しく必要があると考えます。
委員	○ 社会問題や情報通信分野の知識・技能、防災・防犯に関する学びを望んでいる若者が多い。このことから行政は専門的な内容で、学生達に学ぶ場所（体験しながらも含む）を提供していくことが必要だと思う。
行政職員	また、若者が興味を持つ内容の事業を実施することで、若者が地域に目を向けるきっかけづくりをしていくことが必要だと考えます。

9 次期マスタープランの進捗・方向性について（報告・協議）について

委員の意見に対しての行政の回答は以下のとおり

委員	<p>○ 新教育振興基本計画②誰一人取り残されず、全ての人の可能性を引き出す。共生社会の実現に向けた教育の推進の中で「支援を必要とする子どもの長所・強みに着目する視点の重視」に注目しています。子ども達の可能性を引き出すためにも、ななめのつながり、第3の場所があることは大切だと思います。そのような機会・場所づくりを、社会教育の中で進めていただければ、そして、できれば地域の中で、個別につながり、その子どもを見守り（中長期的に）していくようなシステムが生涯学習で学ばれたことを生かす一つの方法としてもあるとよいですね。</p> <p>○ 子育て世代がもっと地域事業に参加しやすい環境を作っていただくことも必要かと思っております。</p> <p>○ 地域がつながる「場」として社会教育施設が活用されることを期待します。</p>
----	---

